

序 文

国際共同研究「コロナショックから何を学ぶか？」

主査序文*

山本 勲**

新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生して以降、社会経済が大きな混乱に陥る中、経済学ではさまざまな実証研究が行われ、政策的にも学術的にも数多くの貴重なエビデンスが蓄積されている。内閣府経済社会総合研究所（ESRI）では、そうしたエビデンスを体系的に整理し、今後の政策立案・運営に資する知見を見出すため、「コロナショックから何を学ぶか」というプロジェクトを立てて、集中的に議論・研究を進めてきた。プロジェクトは、①雇用・家計・消費に与えた影響（コーディネーター：照山博司・京都大学教授）、②企業に与えた影響（コーディネーター：滝澤美帆・学習院大学教授）、③行動変容が経済社会システムに及ぼしつつある変化（コーディネーター：小塩隆士・一橋大学教授）の3つのワークショップから構成され、関連する研究者による研究報告とコーディネーターによる展望論文の作成が行われた。

本特集号では、各コーディネーターによる3つの展望論文を収録している。いずれの論文も、国際的な研究動向を踏まえながら日本の研究に焦点を当て、雇用・消費、企業、社会経済システムといった切り口でさまざまな研究を紹介しており、2020～21年度にかけて発表されたコロナ研究が網羅的かつ体系的にまとめられている。

雇用・家計・消費への影響についてまとめた第1論文（照山・木村論文）では、就業や収入への負の影響がどのような属性の労働者で大きかったか、どのような家計で消費の減少が顕著であったか、どのような家庭でウェルビーイングがどのように変化したか、といった問題意識に沿って、数多くの研究が紹介されている。そこから得られた知見としては、コロナショックの影響は決して一様ではなく、就業に関しては対人サービス業や非正規雇用者、若年層・女性、消費に関しては流動性制約のある家計や高齢層、家庭に関しては家事・育児負担の増大を経験した女性などに偏っており、異質性が高いことが挙げられる。また、こうした異質性は男女間あるいは正規・非正規間での格差を明確化したほか、テレワークなどの柔軟な働き方ができるかどうかという点での働き方の格差も生んだ可能性も指摘されている。政策的には、定額給付金などの所得補償政策が経済的救済と消費喚起の両面から一定の効果があつたことや、感染拡大防止と労働・消費機会の維持という新たなトレードオフ関係への対応が課題として残ることなどが示されている。

* 本論は、令和3年度国際共同プロジェクト「コロナショックから何を学ぶか」における3つの展望論文についての主査序文である。

** 山本 勲：慶應義塾大学商学部教授、令和3年度国際共同プロジェクト「コロナショックから何を学ぶか」主査。

企業への影響についてまとめた第2論文（滝澤論文）では、コロナ禍で政府は企業に対してどのような支援策を行ったのか、どのような支援策が企業活動を短期的に下支えしたのか、支援策によって本来であれば撤退していたはずの低生産性企業を延命して「ゾンビ企業」を生み出してしまったのか、どのような企業で在宅勤務（テレワーク）が実施されたのか、在宅勤務によって生産性はどのように変化したか、といった問題意識に沿って、数多くの研究が紹介されている。そのうえで、これまでの研究成果から、政府や金融機関を通じた資金繰り面での支援や休業・休職を通じた雇用面での支援が奏功したことや、宿泊業に関する支援策である「Go To トラベル」の評価は区々であること、ゾンビ企業の割合は必ずしも世界金融危機時よりも増加しているとは限らないことが指摘できるとしている。さらに、在宅勤務の実施には企業のマネジメント能力やテクノロジー、無形資産の蓄積が重要であり、また、感染予防の観点からもサービス業の稼働率の平準化の観点からも、時間に関する柔軟な働き方やそれを実現するための環境整備が必要であることを指摘している。

行動変容が経済社会システムに及ぼしつつある変化についてまとめた第3論文（小塩論文）では、就業・消費や企業以外の経済活動の変化を行動変容として括り、幅広い視点からコロナショックの影響を展望している。具体的には、外出抑制やテレワークへの移行といった行動変容がどのような人でどのような要因によって生じたのか、休校措置やオンライン学習の導入が子どもの学力や家事・育児・労働供給にどのような影響を与えたのか、パンデミックによって精神健康や自殺がどのように変化したのか、感染症対応の観点で日本の医療制度にどのような課題が浮き彫りになったのか、消費者の医療・介護サービス需要がどのように変化したのか、財政運営でどのような課題が生じるのか、といった問題意識に沿って、数多くの研究が紹介されている。得られた知見として、ロックダウンやソーシャル・ディスタンス政策が人々の外出抑制といった行動変容をもたらしたこと、その際にはリスク選好などの心理的性向に及ぼすナッジ・メッセージなどが有効であること、外出抑制やテレワークへの移行は属性による異質性が大きいこと、コロナ前からの子どもの学習環境の格差がコロナ禍での成績格差に反映されやすいこと、家事・育児・労働供給のバランスの取り方が家庭において重要となったことなどが挙げられる。さらに、パンデミックによって精神健康が悪化し、自殺や自殺念慮のリスク増加が確認されたほか、ソーシャル・キャピタルが精神健康面への悪影響を緩和する可能性も指摘された。このほか、パンデミックによって日本の医療制度の課題が浮き彫りになり、地域医療機関間の役割分担や機能調整を進める仕組みを整えることの重要性が示された。

以上のように3本の展望論文から多くの知見を得ることができるが、振り返ってみると、コロナ禍において、経済学分野ではこれまでなかったスピードで多くの研究が発表されたといえる。2020年度前半には、速報性が重視され、インターネット調査のデータや携帯電話の位置情報に基づく空間統計データ、POS データなどの多様なデータを用いてファクトファインディングを行う研究が蓄積された。それらの研究では、就業・所得・賃金・消費・

売上・利益といった経済指標の変化だけでなく、どのような人がどのような理由で外出自粛などの感染拡大防止行動をとっているか、どのような労働者が在宅勤務に移行しているのか、どのような人が不安やストレスを募らせているのか、といった経済主体の行動や働き方、精神的な健康などの変化にも焦点が当たっていたのが特徴的といえる。迅速な研究によって導出されたエビデンスは、コロナショック下でどのような人や企業にどのような支援を行うかを判断するうえで重要な判断材料になったといえる。

その後、2020年度後半以降は、コロナ禍前からのパネル調査（追跡調査）を紐付けてコロナ前後の変化をより正確に捉えたり、各種の政策効果を測定したり、格差などの経済構造の長期的な変化につながるかを検証したりするなど、幅広い研究が行われている。そうした研究で特徴的なのが、コロナショックを一種の「自然実験」として捉えて、平時では検証できない因果関係や経済構造の解明を行っているものが多いことである。

経済学などの社会科学では、近年では行動経済学や教育経済学などの分野で経済実験を用いた研究も多くなったとはいえ、経済事象の多くは研究者の介入が許されず、観察データ（統計データ）を用いた研究が主流となっている。しかし、コロナショックは感染症の流行という経済にとっては外生的なショックであり、その影響で生じた変化を実験の一種として活用することができる。例えば、在宅勤務が生産性にどのような影響を与えるかを検証する場合、在宅勤務で生産性が高まるような労働者ほど在宅勤務を選択しやすい、といった内生性が在宅勤務にあるため、因果的な影響は把握しにくい。しかし、コロナ禍の緊急事態宣言を受けて半ば強制的に在宅勤務に移行した労働者にとって、在宅勤務の実施は外生的な要素が大きく、それによって生産性がどう変化したかを検証することで、因果的な影響を把握することが容易になる。

さらに、コロナショックは日本だけでなく世界各国に共通して生じたショックであるため、影響の生じ方や政策効果の大きさなどを国際比較できる点でも「自然実験」といえる。例えば、日本でも在宅勤務への移行が進んだものの、海外諸国と比べると在宅勤務実施率が低いことが示されており、日本のデジタル化の遅れという経済構造が浮き彫りになったと指摘できる。また、感染者数や死亡者数は国によって大きく異なる一方で、GDPの落ち込みの度合いは国によって比較的類似していることが示されており、未知の感染症に対する不安や恐怖心は伝播しやすく、過度に経済活動を抑制してしまう可能性があることが把握できる。あるいは、どの国でも男性より女性の方が雇用や所得などの点で負の影響を受けやすい傾向にあることが示されており、脆弱性の高い産業・職業・職種に女性が多く就業している構造が各国であることも指摘できる。

他方、コロナショックを契機に蓄積が進んだ研究をみると、研究に用いられたデータやアプローチに非伝統的なものが多くみられ、いわば研究上のイノベーションが進んだともいえる。例えば、外出自粛の必要性が生じたパンデミック初期の時点では、実際にどのような労働者が在宅勤務できたかといったデータはとりにくかったものの、米国のO*NETなどの職業データベースを活用して、職業別のタスク（業務）内容から在宅勤務のしやす

さ（teleworkability）を指標化し、職業別・地域別・属性別に比較するなどの研究がいち早く報告された。また、実際の影響測定については、伝統的な統計調査データではなく、インターネット調査が迅速に行われたほか、位置情報などを用いた空間統計データ、POSデータ、スキャンデータ、クレジットカードデータ、企業の信用調査情報データなどの非伝統的なデータが活発に用いられた。

研究アプローチについても、労働経済学・マクロ経済学で発展したタスクモデルに沿った分析が在宅勤務などの新しい働き方に関する研究で行われたほか、行動経済学のナッジに焦点を当てた行動変容に関する研究なども多く行われた。さらに、経済と健康という新たなトレードオフ問題を検討するために、経済学だけでなく、医学・疫学・公衆衛生・心理学などと協働しながら進める学際的な研究が多くなったほか、世界共通のショックを研究するために国際的な研究も進展したといえる。

以上のように、新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、尊い人命が奪われるなど決して歓迎すべきショックではないものの、そこから得られる教訓は経済・政策面においても、また、研究面において、決して少なくはないと思われる。むしろ研究者や政策担当者は、100年に1度といわれるような大きな負のショックだからこそ、そこから少しでも多くの教訓を引き出し、今後の社会経済の発展のために活かしていくことが求められよう。内閣府経済社会総合研究所での本プロジェクトの成果がその一助となれば幸いである。